

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

旧定率法及び定率法による。

ただし、「建物」については、定額法による。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

### 2 会計方針の変更

なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

#### 【一般会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,846,638	627,504	0	4,474,142
任意積立資産	14,500,000	0	4,000,000	10,500,000
合 計	18,346,638	627,504	4,000,000	14,974,142

#### 【特別会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	11,009,081	1,656,467	0	12,665,548
減価償却引当資産	42,165,346	1,899,334	0	44,064,680
任意積立資産	5,000,000	8,000,000	0	13,000,000
社屋建設積立資産	37,178	7,000,000	0	7,037,178
公共情報データベース 構築引当資産	0	16,000,000	0	16,000,000
合 計	58,211,605	34,555,801	0	92,767,406

#### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

##### 【一般会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債の対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	4,474,142	0	4,474,142	0
任意積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
合 計	14,974,142	0	14,974,142	0

##### 【特別会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債の対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,665,548	0	0	12,665,548
減価償却引当資産	44,064,680	0	44,064,680	0
任意積立資産	13,000,000	0	13,000,000	0
社屋建設積立資産	7,037,178	0	7,037,178	0
公共情報データベース 構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
合 計	92,767,406	0	80,101,858	12,665,548

#### 5 担保に供している資産

なし。

## 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

### 【一般会計】

科 目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
什器備品	5,179,995	4,474,142	705,853
合 計	5,179,995	4,474,142	705,853

### 【特別会計】

科 目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
建物改造	9,770,250	3,560,293	6,209,957
建物	25,016,850	1,501,010	23,515,840
車両運搬具	11,901,938	9,575,438	2,326,500
什器備品	4,966,215	3,426,313	1,539,902
測量器具	26,374,270	26,001,626	372,644
土地	200,360,822	0	200,360,822
合 計	278,390,345	44,064,680	234,325,665

## 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

### 【一般会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	10,000	0	10,000
合 計	10,000	0	10,000

【特別会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	242,091,891	0	242,091,891
合 計	242,091,891	0	242,091,891

※未収金の中には、内部取引1,867,922円を含む。

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【特別会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債 2年308回 (H25.9.20)	50,000,000	50,000,500	50,009,000	-8,500
利付国債 2年313回 (H26.2.20)	30,000,000	30,007,700	30,009,000	-1,300
合 計	80,000,000	80,008,200	80,018,000	-9,800

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし。

12 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	高知県	高知市丸ノ内1-2-20		地方公共団体	33%	なし	委託者	公共工事に関する積算、施工管理等	129,392千円	受託業務収入	85,356千円
							委託者	土木積算システムの運用管理等	8,714千円	積算運用収入	8,714千円
							販売先	図書の販売	351千円	出版物収入	0千円
							受講者	技術研修	3,917千円	研修収入	0千円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

随意契約による。

13 重要な後発事象

なし。

14 その他

なし。